

事業名	自然環境保全地区等指定管理事業費		
細事業名	自然環境保全地区等管理事業費	財務コード	126101
担当部課室	森林環境 部	みどり自然 課	自然保護 担当 (内線) 6508

事業の概要

実施期間	始期 S46 年度 ~ 終期 年度						
実施主体	県(直営)、県(委託)、補助(自然環境保全地区等の土地所有者)						
事業の目的	<table border="1"> <tr> <th>だれ(何)を対象に</th> <th>その対象をどのような状態にして</th> <th>結果、何に結びつけるのか</th> </tr> <tr> <td>山梨県自然環境保全条例に基づき自然環境保全地区・自然記念物に指定された土地の固定資産税の納税義務者</td> <td>固定資産税の課税対象となつている場合、当該年度の当該指定土地に係る固定資産税の額を交付し、負担が軽減されている</td> <td>自然環境保全地区・自然記念物の保全</td> </tr> </table>	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか	山梨県自然環境保全条例に基づき自然環境保全地区・自然記念物に指定された土地の固定資産税の納税義務者	固定資産税の課税対象となつている場合、当該年度の当該指定土地に係る固定資産税の額を交付し、負担が軽減されている	自然環境保全地区・自然記念物の保全
だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか					
山梨県自然環境保全条例に基づき自然環境保全地区・自然記念物に指定された土地の固定資産税の納税義務者	固定資産税の課税対象となつている場合、当該年度の当該指定土地に係る固定資産税の額を交付し、負担が軽減されている	自然環境保全地区・自然記念物の保全					
事業の内容 主にH26年度	<p>山梨県自然環境保全条例により自然環境保全地区又は自然記念物に指定された土地所有者の負担軽減及び自然環境保全地区・自然記念物の保全のため、自然環境保全地区又は自然記念物に指定された土地の固定資産税相当額を納税義務者に交付する。</p> <p>土地所有者数 54名 うち固定資産税非課税の者 12名 交付対象者 42名</p> <p>平成26年度交付実績 ・41名 ・257,760円</p>						
根拠法令等	山梨県自然環境保全条例						

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度	25年度		26年度		27年度	28年度	事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値		
活動指標 交付金交付件数	41	42	41	42	42	目標設定の考え方 自然環境保全地区又は自然記念物に指定された土地所有者数のうち交付対象者42名と交付実績	
活動指標 活動指標達成率(実績値/目標値)			97.6 %			データの出典等 山梨県自然環境保全地区等土地所有者交付金交付内訳表(予算資料)	
成果指標 成果指標達成率(実績値/目標値)						目標設定の考え方 データの出典等	
決算額又は予算額(千円)うち一財額	2,402		2,573	3,556	3,556	成果指標によらない成果	
所要時間(直接分)	10 時間		10 時間	10 時間	10 時間	自然環境保全地区・自然記念物が、土地所有者の負担軽減により自然環境保全への協力を得、適切に保全されていること。	
所要時間(間接分)	0 時間		0 時間	0 時間	0 時間		
所要時間計	10 時間		10 時間	10 時間	10 時間		
人件費コスト 単位:千円 (@2,048円×所要時間)	20		20	20	20		

これまでの事業の見直し・改善状況

--

活動量と成果の判断(平成26年度の業績評価)

(1)事業は予定された活動量を上げているか (「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)		
数値判定 H26年度 活動指標 の達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上) b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)
d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

(2)事業は意図した成果を上げているか (「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定 H26年度 成果指標 の達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記載すること 山梨県自然環境保全条例により自然環境保全地区又は自然記念物に指定された土地の所有者のうち、固定資産税が非課税である者、辞退者を除いた者に指定土地に係る固定資産税額を交付している。 このことにより、土地所有者の負担軽減となり、自然環境保全地区・自然記念物の保全に寄与しており、意図した成果をほぼあげている。
	b	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上) b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満) c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満) d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

見直しの必要性(平成28年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目
無		

・「以外の判断項目」の欄
a: 目的の達成 b: 新たな課題への対応 c: 対象の変化 d: ニーズの変化 e: 法律・制度の改正 f: 民間等実施 g: 市町村等へ移管 h: 外部委託
i: 経費節減 j: 類似事業と統合・連携 k: 所要時間の縮減 l: プロセスの改善 m: その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

見直しの方向(平成28年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等 「見直しの必要性」と「見直しの方向」が異なる場合は、その理由も記載すること
現行どおり	

見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること
見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること